

スポーツ社会学におけるスキー場開発研究の位置づけに関する一視角

—観光地理学を参考にして—

加納 弘二

An Approach for the Ski Area Development in Sport Sociology.
— A View from Tourist Geography —

Koji KANO

The aim of this study was to create an original method in sport sociology concerned with the ski area development in Japan. At first, the general research tendencies for tourist geography (tourism) were reviewed in this country. In 1960's, Y.Koike described the purpose, the method and the objects of tourist geography. He pointed out that the purpose of tourism was to clarify the region itself as the total body by explaining of its personality and its spatial arrangement. In 1970's, influenced by the structural-functional theory, J.Yamamura described the central viewpoint of the geographical researches. He said that the point of view was drawn by grasping the substance of the tourist regions. In 1980's, H.Ishii insisted on the significance of historical perspective for the tourism studies.

Second, the several studies on ski area were reviewed. They were described on the point of geographical concern and each had the special issue of the features related to the region.

Third, the researches on the development of ski area and lodging facilities (minshuku) were reviewed for the next step. H.Ishii compared the minshuku in ski area with it in the seaside recreational zone. S.Shirasaka reported the characteristics of the change about the several major ski areas in Japan. In the geographical researches, it was sought to describe the region as a total body. Of course they included social issues, but more social viewpoint must be required for the sociological study. Especially, it is necessary to research from the standpoint of dwellers in ski area, because the developments influence directly on them.

キーワード：スキー場、地域、観光地理学、開発

序

これまでの体育・スポーツに関する社会学的研究はスポーツ行動、集団、組織等を扱うものが多かった。これらはP.ブルデューの**ことば**を借りるまでもなく、スポーツ界の内部に関するものであろう。さらにブルデュー¹⁾はスポーツ社会学は

他の文化的活動(界)とスポーツ(界)との関連、全体的社会とスポーツ界との関連も扱う必要があることを説いている。これはスポーツ社会学を研究するものにとって有益な示唆である。

ところで、わが国のバブル経済最盛期ともいえる、1987年6月に成立した「総合保養地域整備法」(リゾート法)は、経済企画庁、通産省、農林

水産省、建設省、運輸省、国土庁の6省庁の各々の構想を統合したものである。内容は長期滞在型リゾート（スポーツ・レジャー）施設を大規模につくるものであるが、スポーツ界の大本ともいえる文部省が参画していない。このことはスポーツ界のみを対象としていては社会全体の把握ができないことの一例であるかもしれない。

当時「内需拡大」と「地域振興」を旗印に、各県が競って同法の指定を受けようと名乗りをあげた。1992年現在、同法の指定をうけた県はすでに35県を数えた。しかし、バブル崩壊、住民運動あるいは自然保護運動の影響により、指定を受けたうち19県の構想が中断したり、規模縮小している。わが国において似たような例は以前にもあった。それは第一時オイルショック以前の「日本列島改造論」がいわれていた頃、「広域レクリエーション・ゾーン構想」があり、これも経済不況、政治スキャンダル等の影響で日のめをみないまま終わっていた。このような政治・経済の大きな動きも視野にいれ、スポーツ界と他の界の関連を把握する具体的なスポーツ社会学の視角を確立していく必要が有るように思われる。

そこで本研究においては、年々増加するスキー人口を支えるスキー場に関して、特に開発に関わる問題を捉えるために、観光地理学を参考にして考察してみた。

1. わが国における観光地理学 (tourist geography, tourism) の概要

わが国において、地理学分野で「観光」や「レジャー」を対象とする研究が現れてきたのは、1960年代である。観光地理学の先駆者とおもわれる、小池²⁾は地理学の研究目標および研究対象に関して、「地理学の研究目標についてはまだ共通のものは持っていないが、研究対象についてはかなり一致した見解に達している。」と述べ、その研究対象は「地域」であるとしている。さらにA. ヘトナー³⁾の「地域とはGantzheitであり、その諸部分の和以上のものであり、しかも外的要素からは比較的独立している有機的な全一体」という定義とC. サウアー⁴⁾の「地域とは形態と構造と機能を有する全体としての実在」という定義を

ひいて「これ（地域）を対象としている研究領域は他の科学にはないので、地理学独自の研究領域である。」⁵⁾と述べている。地理学独自の研究目標に関しては、「諸現象の総和的複合としての地域が、それぞれにその諸要素の組合せの違いによってそれぞれの特性 (personality) をもち、それが地表空間にどのような配列 (arrangement) をするか、全一体としての地域そのものを明らかに」⁶⁾し、空間的法則を見いだすことが地理学であるといっている。地理学の研究方法については、「地域は諸現象の総和的複合体であるが、諸現象の中から何らかの現象を指標として選択し、これを中心に他の現象との関連を求める、あるいはそれらの発生的関係にしたがってこれを組み立て、最後にそれを総合して地域型にまで作り上げる。」という方法を記している。

上記のように小池は地理学の研究目的・方法・対象を明確に述べたうえで、観光現象を地理学分野で取り上げる意義は、「観光現象を地域現象の一つとして取り上げるのは、それを指標として、これを通じて地域そのものを捉えようとする意図であり、けして観光現象そのものを研究の対象とするものではない。」⁷⁾と述べている。

これに対して1970年代に入り、山村⁸⁾は市場あるいは産業との関連から「観光地理学的研究においては、単に観光活動の諸形態（特に観光客流動形態、季節性、出発地構成など）の現状把握のみにおわるのではなく、観光地と観光市場を関係づける基本要素として観光流動形態を捉え、研究の中心視点はあくまでも観光産業・観光集落の形成・機能・構造分析を通じてみた観光地の実体把握と、その意義究明に向けられるべきである。」としている。この山村の考えにみられる2つの特徴は、当時の過度に数量化している研究方法に対する批判と、市場や産業という言葉にみられるように観光と経済の関係を強調しているところである。

山村は当面の課題として「観光地の分布、および観光資源・観光市場・観光産業構成・観光流動形態などからみた観光地の性格づけに関する分析をより精確にし、それらの空間結合体としてみた観光地の構造をあきらかにすること。」⁹⁾が重要であり、そのときに、「観光地の諸機能からみた類

型化、観光市場および周辺観光地との結び付きからみた広域観光ルート形成と観光地の機能との関係、さらに観光圏などの問題について、その変化の実体をふまえたより詳細な実証研究⁹⁾が必要であるとしている。また観光立地論の理論的研究を進化させるために「観光資源性の評価や観光志向性（観光の動機づけ）の地域的側面からのアプローチ⁹⁾も今後の課題として指摘している。

さらに重要な研究課題として「観光地の性格・類型をベースとして、個別研究地域を選定し、全体的見地にならば、各観光地の形成・機能・構造を相互に関連づけながら明かにし、各地域の比較考察のもとに一般的傾向を把握して、観光地形成論・機能論・構造論からなる観光地域論を構築すること。」⁹⁾をあげている。この場合の基本的研究態度として「観光地域形成者としての観光資本の性格とその開発目的・開発方式開発過程を克明に追求し、地域の社会経済的機能・構造の変化など地域的基盤との関係を分析すること」⁹⁾が大切であると指摘している。

また、今後望まれる地理学的研究として「すでに開発の進んでいる大都市周辺の先進観光地はもちろん、国・県・市町村などの行政体も加わって、自然破壊をも伴いがちな大規模観光開発が急速に進行しつつある。それらの観光主体に差異に基づ

く地域の変貌の実体を把握することが今日的課題として特に重要である。特に自然保護を基調としつつ、低開発地域の発展を図るとともに、国民の公共的かつ健全なレクリエーション空間確保との殿問題意識の元に観光開発と自然景観破壊・環境保全に関する研究⁹⁾をあげている。

1980年代、山間部と臨海部の民宿形成を中心に研究を進めた、石井¹⁰⁾は「人間が組織する空間とその態様は、基本的には環境的な力と人間集団の文化的力との複雑な相互作用の具現化であり、その関係は時とともに変化する。」という理由から、発生論的視点の重要性を指摘している。また「複雑な関係を生み出す作用の原理と本質を見きわめるには、小地域での詳細な多面的な考察が不可欠である。」とし、小地域における実証的研究の重要性を指摘している。石井は「地域」の意味を「一定の領域で諸要素が結合し、作用し合って関連をもち一要素に生じた変化は時間的ずれはあっても、結局は他の要素に影響を与え、ついには全体が変化するようなまとまり、つまり系を形作っている現実の現象」であると考えている。氏は図1に示されるように、地域を「位置・環境的サブシステムと社会・経済・文化的サブシステム、それに意志決定の主体である人間集団からなる複合体と考え」ている。

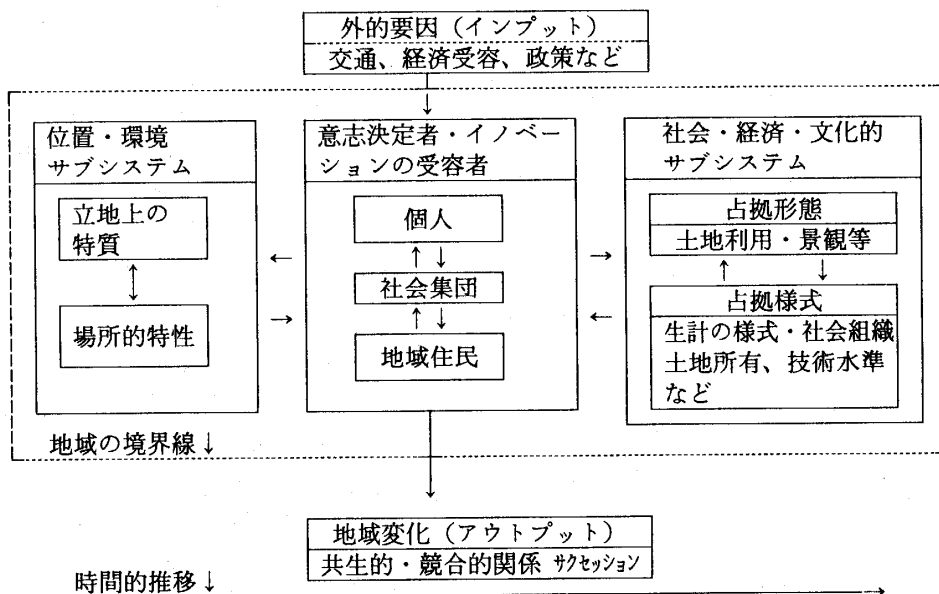


図1 地域変化の構造に関する様式（石井¹⁰⁾）

以上、各年代から一人ずつの研究者の考えをあげてみたが、60年代の小池の発想は、観光地理学の創設期とでもいえる時代的背景があり、研究の対象は、「地域」であり、地域を考察するために観光現象を取り上げていた。これは、当時の観光現象が地域社会に多様な影響を与えてきたことを意味しているのであろう。70年代に入り山村は「観光産業・観光集落の形成・構造・機能分析を通じた観光地の実体把握が必要である。」と述べている。この文の中には大きく3つの意味が含まれていることが伺われる。ひとつは、地理学の学問的性格を現す「産業」と「集落」である。これは、地理学の研究対象・目的は地域（集落）と経済（産業）との関係を究明することにあることを示している。2つめはその地理学が受けている研究面での影響である。それは「構造・機能」の言葉にみられるように明確に、当時社会学で多く取り入れられていた、構造機能分析の視点である。しかしその考え方は社会変化を説明しきれないものである。「形成」ということば使用し補足している様に思われる。関連して3つめの意味は、70年代に入り観光産業あるいは観光集落が形成されるという歴史的・社会的意味である。わが国は当時、経済的にも高度成長期であり、観光開発が利潤追求の手段と見なされ多様に展開していた。それが各地で観光集落の形成、つまり観光をおもな経済活動とした集落が数多く出現したことを意味している。また山村の場合、「観光流動形態」「広域観光ルート形成」「観光志向性」などという課題の中にみられる言葉で伺えるように、観光行動の面も捉えようとしている。つまり観光には、観光行動をするサイド（ゲスト）と観光行動を受け入れるサイド（ホスト）に大別されるが、両者を研究の対象として注目しようとしている。後者は観光開発を行う主体とも考えられるが、わが国ではその様相は多様である。たとえば、国^(註1)、地方自治体、企業、第三セクター等があげられるが、それらの開発主体と開発を受け入れる地域との関連を「実証」的に研究する必要もあることを示唆している。これに関連して80年代にはいり、石井は「人間の基本的生存の合同劇に由来するわれわれの機能社会の空間的諸現象を説明するもので、

人間及び社会集団の機能の空間組織型とその形成を研究する科学である」^(註2)という社会地理学の定義から、小地域の発生論的研究の必要性を強調している。

2. 観光地理学におけるスキー場研究の概要

観光地理学においてスキー場を研究対象にしたものはほとんどが単発で、継続的に研究しているものは少数である。それらの中で比較的蓄積があるものは石井と白坂である。両氏については後で述べることにして、ここではそれら以外の研究を概説する。

地理学の分野でスキー場を対象とした研究で最初のものと考えられているのは、1925年にみられた。佐藤正徳^(註3)は日本有数の豪雪地で、わが国のスキー発祥の地^(註2)とされている新潟県高田市（現・上越市）の自然条件、スキー製作等に関する記述を行った。これは研究論文というより風土誌の性格のものであった。また、榊田一二^(註4)が長野県菅平高原においてスキー場の形成と農家の季節的旅館開業についての研究を行った。高池義則^(註5)は霧が峰の自然条件、交通条件の説明を行った。これはスキー場に適した霧が峰の気候、気温、積雪、地形等の説明とそこにアクセスする交通手段の説明であった。上記のように一地域に限定されない研究としては安田初雄^(註6)が、当時のわが国のスキー場の分布と根雪期間との関係、スキー場と地形、交通条件、温泉等との関係を検討している。

以上のものは、大正期から昭和初期のものであった。戦後になると研究数は徐々に増加してきた。野本晃史^(註7)は大山スキー場を事例にしてスキー場と宿泊施設を論じた。広瀬潔^(註8)は志賀高原の事例でスキー客の宿泊状況を扱い、土田邦彦^(註9)は上越沿線のスキー場のスキーヤーの流動を研究した。青木栄一・伊藤達雄^(註10)は観光地形成を開発主体により説明しようとし、菅平スキー場を事例に、観光産業の形成と交通資本の果たした役割を論じた。市川貞夫^(註11)は志賀高原についてスキー場の発展過程を明かにし、観光産業経営の構造を追求した。尾崎通四郎^(註12)は妙高々原を事例にスキー場開発にともなり変容を扱った。

1960年代において最も注目されたのは、浅川伶

子²³⁾の行った長野県白馬村の民宿集落における観光地形成に関する研究であった。浅川は「観光化現象」と地域の結び付き、またその現象が地域の発展にどのような関連があるのか、という問題意識に立ち、スキー場を開発した白馬村を事例にとりあげた。この研究においてはスキー場を「旅館型スキー場」と「民宿型スキー場」に分け、温泉のあるところでは旅館型スキー場ができ、そうでないところは、民宿型スキー場にならざるをえないとしている。また、浅川は民宿とは「積雪寒冷農村地域において、農家がスキー客や登山客に宿を提供するもの」²⁴⁾と定義している。

小西正雄²⁵⁾は、妙高々原杉野原地区を事例に、スキー場開発にともなう観光地化という地域変化にひそむ地域共同体の機能を分析しようとした。この論文においては地域共同体組織がスキー場運営のためにどのように改変したかを考察している。

松田²⁶⁾は、長野県飯山市における6つのスキー場を取りあげ、各スキー場の土地所有と雇用形態について検証した。氏は、土地所有については、私有地からの借入が多いこと、雇用形態については季節的ではあるが大きい雇用力があり、飯山市への労働力を集中させると述べている。

佐藤・白坂²⁷⁾は、山形県月山スキー場近くの集落を対象に、スキー場の影響でどのように変化したかを研究した。夏山スキーができるという地域的特性から、スキー場が開発されてから以前農・林業を営んでいた集落内の全戸が旅館を経営する様になった経緯と、さらにスキー客の為の宿泊施設を経営するものが、他の地域から移住してきて新しい集落が形成されたことを検証された。

まだ多数網羅しきれていないものがあるであろうが、以上の研究が石井と白坂以外の、観光地理学におけるスキー場と関連したものである。これらを概観すると、基本として地理学をふまえた特徴の記述に加え、さらにそれぞれの研究者の関心からくる地域の特徴の考察を述べているといえる。後者の研究者の関心からくるものとしては、観光事業としてのスキー場と地域との関連、スキー客収容のための民宿・旅館の設立過程、スキー場開発と土地利用の関連、スキー場における雇用形態等があげられる。これらは前者との関連で述べら

れているものであるが、内容は広範囲にわたり網羅的記述が多い様に思われる。

3. 石井の民宿研究

石井²⁸⁾は、山村地域における民宿と臨海地域における民宿の双方を地理学的立場から、その形成の過程、成立の諸条件を検討した。結果として「立地条件や民宿経営の態様や進化系列を勘案すると、民宿地域には基本的に2つの地域類型、つまり山地型民宿地域と海浜型民宿地域」に大別されることを示した。この海浜型民宿地域に関して、石井は伊豆を事例に、1960年代以前は「さまざまな生業が組み合わされた生活が営まれ」「それらは労働力配分、土地利用、あるいは資源利用の面で競合しないようにうまく工夫されて」いて「地域全体としてみると、非常に安定した地域生態が維持されていた。」ところが1960年代以降の急速な観光開発により、「従来の共同体的基盤が崩壊し、耕地や漁場の荒廃、外来者の別荘地建設による環境破壊、耕地の売却による地元住民の経済的不安定といった問題」がでてきたことを指摘した。これにより、氏は海浜型民宿地域においては、観光開発自体地域にとって「競合的」なものであると述べている。

これに対して「山地型民宿地域」に関しては、スキー場立地型民宿集落の長野県白馬村を事例に、民宿導入初期は冬期農閑期の労働力利用、山麓斜面の共有地をゲレンデに使うこと、農家家屋の客室への改造などの面から「共生的」なものであった。農業自体も近代化が進み稲作の生産性が向上し、米価の安定した時期には夏の稲作農業と冬の民宿経営が組み合わさり安定した経営が行われていた。それが1960年代の高度経済成長を経て、1970年代に入り、外部資本の導入によるスキー場開発、民宿の経営規模拡大、経営効率化のための夏期営業、農地のスポーツ施設への転用等から内部競合が生じていった²⁹⁾、と述べている。石井は「イノベーションの受容」の観点から、2つの民宿形態の違いを比較検討し、個人にとって「競合的」か「共生的」か、地域全体にとって「競合的」か「共生的」かという分析をしている³⁰⁾。

石井の一連の民宿研究は、わが国の観光開発全

体あるいは社会・経済的变化全体をふまえて一般化を試みる研究であるといえる。すなわち、地理学的関心を基礎に地域に変化（イノベーション）をもたらすあらゆる要因を分析し、考察を加えたものである。これらは事例研究の積み重ねと、それを比較検討することにより得られたものであろうが「地域」を対象に研究する上では重要なことであろう。

4. 白坂のスキー場研究

白坂³¹⁾は、スキー場開発地域の集落に注目し、それを「スキー集落」と命名し、その発展過程、集落の内部構造の変貌を明らかにしようとした。氏は、「スキー集落」とは「山地集落のうち、積雪地域にあるために、スキー場の開発がその集落発展において中心的役割を演じ、またスキー場とその立地が一つの有機体として機能する場合」³²⁾である、と規定している。また、日本において最も発達し代表的スキー集落に注目し³³⁾、従来の集落が著しく変貌した例として、野沢温泉をあげ、従来集落の無かった空間にスキー場が開発され、新しいスキー集落を形成した例として、志賀高原と梅池高原をあげている。これらは双方の例とも、わが国では比較的初期からスキー場を開発した地域である。

スキー場研究に先立ち、氏は、これまでの地理学の反省点として、「地域を『複合構造体』としてとらえ、地域全体構造との関連において把握しようとした研究は少なかった。」³⁴⁾と述べ、特に観光地理学の研究は観光現象の一面的把握にとどまっていることを反省している。また、「景観や地域と呼ばれる空間の機構としての地理的事象全体の中で把握する必要がある」と述べている。

スキー場の成立及び規定条件としては、「レクリエーション需要の増大・多様化という観光一般の傾向と対応しており、気候、地形等の自然条件、交通、相対的位置等の人文的諸条件によって規定される。その他、地域の産業、土地所有形態、開発にあたった先覚者の存在、行政当局の対応および観光市場等を背景として成立している。」³⁴⁾としている。スキー場の研究意義は、スキーというレクリエーション活動の地域的展開にともなう

集落の変貌とその条件を追求する学問的意義を認めて、さらに地域開発の分野においても重要視されていることを認めている。

具体的事例にはいる前に、日本におけるスキーとスキー場の発達、スキー場の分布を概括し、スキー場とスキー集落を類型化している。

氏は、日本におけるスキー場の類型として、³⁵⁾

1) ナショナル

リフトの総延長が12km以上。

滑走可能日数120日以上。

全国的に入り込み客がある。

全国的なスキー大会がしばしば開催される。

2) リージョナル

リフトの総延長が4 km～12km。

滑走可能期間90～120日。

地方中心的スキー場。

各地からの入り込みが中心となる。

3) ローカル

リフト総延長が4 km以下。

滑走可能期間90日以下。

地方都市の周辺に位置し、

日帰りの利用が主体となる。

と大別している。

スキー集落の類型については、既存集落移行型と新集落発生型の二つに分けている。さらに既存集落移行型を農林業集落（稲作農業集落、畑作農業集落、林業集落）、温泉集落（常住温泉集落：スキー場立地の以前から定住化のみられた集落、季節的温泉集落：スキー場の立地により定住化した集落）、信仰集落の3種に類別している。また、新集落発生型は新設観光集落で、地元民の移住集落と外部資本による開発集落の2つに分けている³⁶⁾。

事例研究においては、各スキー場の開発過程、立地条件を把握し、スキー場開発集落の特性をつかむために、土地利用、居住人口と産業構造の変化を調べ、実際にスキー場施設を運営している方法、ホテル、旅館、民宿の経営状況についてまとめている。

氏の研究成果をここですべて記述することはできないが、野沢温泉スキー場と梅池高原スキー場に関して、研究の「まとめ」を概説してみたい。

既存集落移行型スキー集落である野沢温泉につ

いて明らかになったこととして、次の6項目をあげている。³⁷⁾

- 1) スキー場開発の主導権を握ったのは、有力な旅館経営者を中心とするムラの指導者層で、彼らはスキークラブを結成し、村有地を借り受けてスキー場を開発した。スキー場の開発には指導者層と公有地の存在が大きな要因であった。
- 2) 開発は地元資本によって行われ、これにともない地元の旅館・民宿が発展した。
- 3) 自然条件については、積雪量・質・地形に恵まれ、日本でも大規模でナショナルなスキー場に成長した。
- 4) 土地利用の変化については、おもに公有林野がスキー場に転用されており、農林業的土地利用とは競合していない。共有林野の存在は大規模なスキー場開発の成立と関係する。
- 5) スキー場開発が進むにつれて、古い湯治温泉集落としての性格が薄れて、近代的ウインター・リゾートに変化している。産業もサービス業、小売業を中心に再編成されている。
- 6) スキー場の観光経営体は、ホテル、旅館、民宿、スキーリフト経営などに大別されるが、野沢温泉では、立地条件の優越性により民宿が発展し、その大型化により旅館経営と競合が生じている。

新集落形成型スキー集落の事例として、梅池高原スキー場におけるスキー集落の形成過程と発展の諸特徴を、次の6項目にまとめている。³⁸⁾

- 1) 梅池高原のスキー場開発の契機は、元国鉄大糸線白馬大池駅の開設で、スキー場開発対象地の川内集落住民も開発を希望した。冬期の仕事が無いため、スキー場開発にともなう宿泊施設経営に関心があった。開発資本を持たない地域住民は、村外からの企業導入をほかったため、短期間に開発が行われ、従来の非居住空間であったスキー場周辺へ川内部落からの移住がみられた。
- 2) 旅館、民宿などは各地から移住したものが過半数を占めている。地元住民への民宿経営は農業協同組合からの融資が重要な役割を果たした。

- 3) 梅池高原の自然条件として積雪量・質ともスキーに適し、地形変化も多様である。
- 4) スキー場の用地は萱場などであったため、農林業的土地利用との競合は全くみられない。
- 5) 観光経営は農林業の衰退に伴う青年層の減少で、地元からの臨時労働力は供給されず、大都会の大学生が中心である。
- 6) 梅池高原のスキー集落は、地元住民の移住が中核となって形成された。旅館、民宿を営みながら、農業も営んでいる複合経営体である。梅池高原の母村の川内集落は伝統的集落の性格を失った。また、小谷村の集落もスキー場の開発で社会経済的構造を変貌させている。

以上のように、白坂は「まとめ」で述べているが、スキー集落形成への地域の変化の「法則性」を追求するという目的での事例研究であり、対象としている地域は日本で有数の大スキー場であった。これらは歴史的にみても早期に開発が開始され、最近では大きく変化がみられない地域でもあるように見える。また、白坂自らのスキー場の類型からみて、「ナショナル」の範疇にはいるスキー場である。スキー集落形成の法則性を追求するのであれば、他の2種類のスキー場への考察も必要のように思われる。

また、地域を「複合構造体」として様々な要素（地形、気候、人口、産業、交通、経済、社会集団あるいは組織）からなるものとして捉えているため、記述は広範囲にわたり、地理学の視野の広さがうかがわれる。加えて、スポーツ社会学の分野では、たとえば野沢温泉スキー場における初期の経営組織である「スキークラブ」の成立の経緯、成員、組織運営、既存の村落組織との関係など人間関係や、そこで生活をしている人々の「場」を主体にした活動内容の「実証的」な把握が地域を対象とした「モノグラフ」として有意義なものになるだろう。

5. まとめ

これまでの観光地理学におけるスキー場開発に関する研究は、わが国でも大規模な開発「地域」に関するものがほとんどであった。地理学や観光

地理学においては、地域を複合的、かつ統合的に捉えようとしている。つまり自然（気候、地理的位置、動植物の生体系、地形等）と社会（個人、各種集団、社会組織、地方自治体等）における多様な要素と、その相互関係を体系的に捉えようとするものである。スキー場開発に関する研究も地域に関する調査においては、資料収集は広範囲にわたり、地域の概況を把握し、その特性をつかむために非常に参考になるものがある。しかし、例えばスキー場開発に「入会地」を利用していることを述べているが、「入会林野整備法」との関連で現状において進んでいるスキー場開発地は、以前入会地だったところが名義変更が行われているところがあり、ひとことに「入会地」で片付けられる問題でないことは確かである。地域を総体的・体系的に捉えることにももちろん社会的に捉える事も含んではいないが、多少詳細さが欠けているのでは無かろうか。

これらのことからスポーツ社会学への展開を目指すとするならば、まず第一に、スキー場開発地域における住民の「暮しの場」にまで視角を深めることがあげられる。そうすることにより開発行為そのものの地域における意義がつかめるのではないだろうか。つまり、スキー場は雪国の山村という特殊な環境において開発されているが、その特殊性のゆえ、そこに居住する人々に与える社会的、経済的变化の影響がどのようなものか考察される必要がある。第2に、従来のスポーツ社会学の研究成果を生かし、スキー場開発地域におけるスキー行動の特性を把握することも必要になるであろう。これはスキー客の特性、スキー場の利用状況等が含まれるが、ただ単に一方的なスキー客の行動でなく、スキー客と地域住民との関係の把握も必要になるであろう。さらにこれの成果をいかして、地域に根ざす観光・リゾート開発のあり方、真の意味での地域を生かしたリゾート地のあり方が模索できるであろう。このことは、山村や山林の開発と保護という「社会的ジレンマ」を読みとく大きな鍵になるものであろう。

(注1) 例えば、運輸省が開設した「青少年旅行村」と現在開設している「家族旅行村」、文部省

では「青少年自然の家」、農林水産省では「自然休養村」等があり、また農林省の関連事業で新林業構造改善事業や農村集落振興緊急対策事業等を活用して、スキー場関連施設を作っている自治体もある。

(注2) 1911年(明治44年) オーストリアのレルヒ少佐が高田師団に赴任し軍や県立学校教師にスキー講習をした。しかしレルヒ以前(1909年)にスイスから札幌東北帝大講師に赴任したコラーが学生にスキーを紹介したという記録がある。(長岡忠一著「日本スキー事始め」p.293.1989. ベースボールマガジン社)

文 献

- 1) P. ブルデュー (田原音和訳) 「どうしたらスポーツマンになれるか」『身体の政治技術』新評論 p.74 1986
- 2) 小池洋一「観光地理学Recreational Geographie おぼえがき」和歌山大学学芸学部紀要人文科学 10, p.386
- 3) Hettner, A : Der Begriff der Gantzheit in der Geographie. Georg. Zttscher p.40.1934
- 4) Sauer, C : The Morphology of Landscape, Univ. California Publishers p.2 1925
- 5) 小池、前掲論文 p.387
- 6) 小池、前掲論文 p.388
- 7) 小池、前掲論文 p.390
- 8) 山村順次・浅香幸雄編著「観光地理学」大明堂 p.16 1974.
- 9) 山村・浅香 前掲書 p.17
- 10) 石井英也 「日本における民宿地域形成とその地理学的意味—地域生態論の一つの試み—」筑波大学人文地理研究X. p.44.1986
- 11) 石井、前掲論文 p.52
- 12) 石井、前掲論文 p.43
- 13) 佐藤正徳「雪の高田とスキー」地理教育3-3.pp.255-257.1925
- 14) 梶田一二「信州菅平の地域性」地理 vol.3.pp.29-51.1940
- 15) 高池義則「地理学的にみた霧が峰スキー場」地理学. 5.pp.695-700.1937

- 16) 安田初雄「本邦におけるスキー場の分布」地理学評論17. pp.511-512.1937.
- 17) 野本晃史「積雪南限スキー場とスキー客—大山スキー場を中心に—」地理7-2. pp.87-90.1961.
- 18) 広瀬潔「スキー場形態からみた志賀高原の停滞状況」日本観光学会研究報告.5. pp.63-67.1968.
- 19) 土田邦彦「上越沿線スキー場の地域形成」新地理 21-2. pp.1-9.1973
- 20) 青木栄一・伊藤達雄「観光産業の形成要因の分析的研究—菅平スキー場を例として—」観光研究. No.69. pp.55-64.1962.
- 21) 市川貞夫「志賀高原における観光産業発展と経営構造」1962年度信州大学教育学部卒業論文. 1963
- 22) 尾崎通四郎「スキー地妙高々原池の平の微細地誌的研究」『微細地誌—地誌学・社会科教育の原点』二宮書房. pp.44.51.1979
- 23) 浅川伶子「積雪寒冷農村地域の観光地化現象—長野県白馬村の場合を中心に—東京学芸大学・地理学報告21・22合併号pp.32-44.1964
- 24) 浅川、前掲 p.32.
- 25) 小西正雄「妙高々原・杉野沢地区における民宿村の成立過程とその内部構造」人文地理. 32-4. pp.24-39.1980.
- 26) 松田宏道「スキー場立地と地域に及ぼす影響について—長野県飯山市の場合」駒沢大学大学院地理学研究 第10号 pp.15-28.1980.
- 27) 佐藤美津春・白坂蕃「山形県西川町志津における深雪山地集落の変貌」東京学芸大学紀要 第3部門. 35巻. pp.153-172.1983.
- 28) 石井の民宿集落形成に関する研究には次のものがある。
- a. 石井英也「わが国の民宿集落形成についての予察的考察」地理学評論43-10. pp.607-622.1977.
- b. 石井英也「白馬村における民宿地域の形成」人文地理、29-1, pp.1-5.1977.
- c. Ishii, Hideya : The Formation of Minshuku Regions in Japan. 筑波人文地理学研究Ⅳ. p.115-150.1980.
- d. Ishii, Hideya : The Development of Minshuku Regions in Japan and its Geographical Significance. in Scattered. Angewandt Sozialgeographie Karl Ruppert Zum 60, Geburtstag Augusuburg, pp.79-100.1986.
- e. Ishii, Hideya : The Geographical Significance of the Development of Minshuku Region. Science Reports of Institute of Geoscience, University of Tsukuba Section A Vol.7, pp 1-7.1986.
- 他に、前掲10)「日本における民宿地域形成とその地理学的意味—地域生態論の一つの試み—」筑波大学人文地理研究Ⅹ. p44.1986.がある。
- 29) 石井、前掲10) pp.49-52
- 30) 石井、前掲10) pp.55-56
- 31) 白坂のスキー場に関する研究には次のものがある。
- a. 白坂蕃「日本におけるスキー場の開発—ヨーロッパ諸国と比較した観光地理学的考察—」地理20-2. pp.100-112.1975.
- b. 白坂蕃「野沢温泉におけるスキー場の立地と発展」—日本におけるスキー場の地理学的研究 第一報—地理学評論49-6. pp.341-360.1976.
- c. Shirasaka, Shigeru : Formation of New a Settlement in Conjunction with the Location of Skiing Grounds at the Shiga Plateau, Central Japan A Geographical Study of Tourist Resort Settlements in Connection with the Skiing Grounds in Japan. (Part II) 東京学芸大学第三部門紀要、29. pp53-77. 1977.
- d. Shirasaka, Shigeru : The Development of Ski Resort at Nozawa Onsen, Nagano Prefecture in Central Japan. 東京学芸大学第三部門紀要、32. pp.71-103.1980.
- e. 白坂蕃「リゾートとブナ林帯—特にスキー集落について」地理、26-4. pp.81-93.1981.
- f. 白坂蕃「中央高地梅池高原における新しいスキー集落の形成」地理学評論55-8. pp.566-586.1982.

スポーツ社会学におけるスキー場開発研究の位置づけに関する一視角

- g. Shirasaka, Shigeru : Skiing Grounds and
Ski Settlement in Japan.
地理学評論57-1, pp.68-86.1984.
- h. 白坂蕃「スキーと山地集落」明玄書房. 159
p.1986.
- 32) 白坂、前掲書 h p.9
- 33) 白坂、前掲書 h p.17
- 34) 白坂、前掲書 h p.10
- 35) 白坂、前掲書 h p.43
- 36) 白坂、前掲書 h p.44
- 37) 白坂、前掲書 h pp.84-85
- 38) 白坂、前掲書 h pp.153-155